

## 第 15 回振興会議における委員からの意見概要

### 1 事業承継

#### (1) 実態調査

- アンケート結果で、課題がないと答えられているが、本当に課題がないのか。事業承継について具体的にどのような問題があるのかを、きちんと把握しなければ、どのように支援したらよいか考えにくい。
- 全数調査を行うことによって初めて全容が分かる。サンプル調査は比較的大きめの企業が中心だと思うので、従業員数が 1 人から 4 人の事業所が入ると、後継者がいない・廃業するという割合がもう少し高くなるのではと思う。
- 特に相談する必要がないという方が 85% もいるが、廃業も増えている。経営者と市側にギャップがあると思う。そのギャップをどう埋めるのかは、調べないと難しい問題。
- 何がネックになることで事業承継が進まず廃業が増えているのか。それに対応する仕組みのようなものができればと考える。

◆ 中小企業等実態調査（令和 2 年度：2,000 社、令和 5 年度：1,000 社）

#### (2) 啓蒙活動

- 周知、啓蒙活動は、何から着手していいかわからない人に情報を届けるということが市の役割と思う。
- この会議でこれだけの団体がいるわけなので、団体ごとに周知活動、セミナー活動を行うといったアプローチもあるのかと思う。
- 北海道や金融機関がいろいろと取り組まれており、また、事業者はメインバンクや顧問税理士等に相談している。事業承継を考えている方は、それなりに窓口が幾つかあって、いろいろ繋いでいただけなのだと思う。そこまでに至らない方をどのようにキャッチするかを考えないとならない。

◆ リーフレット作成・配布

◆ セミナー開催（令和 3・5・6 年度）

◆ 広報おたる（令和 3 年）【参考 1】

#### (3) 連携組織

- 連携スキームは、例えば金融機関や士業の方と連携スキームを構築して、市をあげて事業承継に取り組むという姿勢を見せていくことが大事かと思う。

◆ 事業承継相談事業担当者会議（H30 発足）

後継者不在による廃業の選択を抑制するため、会議所、市、金融機関等が連携し、情報共有やセミナーの開催を通じて事業承継ニーズの掘り起こしを行う。

様々なニーズに対して地域の士業等専門家が個別支援を行い、事業承継税制の円滑な運用のもと、創業希望者、起業等と事業承継希望者等とのマッチングに取り組む。

◆ おたる移住・起業「ひと旗」サポートセンター（R4 開設）

小樽市が会議所に委託。会議所の創業・事業承継の相談窓口、市役所の移住相談窓口の機能を加え、個別相談に対応。

#### (4) 相談窓口

- 窓口を増やすだけでは、事業承継が進んでいくとは思えない。
- 窓口がありますという程度だと、なかなか拾い上げるのは難しい。

- ◆北海道事業承継・引継ぎ支援センター（小樽サテライトを含む）
- ◆北海道中小企業総合支援センター
- ◆日本政策金融公庫
- ◆北海道信用保証協会
- ◆小樽市役所

#### (5) マッチング

- 一昔前よりだいぶ事業承継が当たり前になってきているので、会社名・事業内容を見せていくということも大事なのではと思う。
- 若い世代で、社長になりたいという人材を探したときに、承継するのか、起業するのかという選択肢も出てくるので、そういった方も一緒に探していけるようなことができるのではないかな。

- ◆北海道事業承継・引継ぎ支援センター
- ◆北海道後継者人材バンク
- ◆札幌市事業承継マッチングポータルサイト
- ◆事業承継マッチング支援（日本政策金融公庫）

#### (6) その他

- この会社を残そうとかを、組織を立ち上げて進めるのが良いのではないかなと思う。
- 1件でもいいからピンポイントで救う。うまい具合に吸収するという実績をあげるのも、この会議の目的としてはありではないかなと思う。

### 他自治体等の取組事例

#### 〈補助金等〉

- ◆承継する方に対し、給付金を支給（苫小牧市）【参考2】
- ◆承継する方及び受ける方に対し、事業承継に係る経費の一部を補助（芦別市）【参考3】
- ◆承継する方に対し、事業承継のための融資利子・保証料を補給（富良野市）【参考4】

#### 〈周知・啓発〉

- ◆広報紙の特集記事で事業承継を紹介（岩見沢市）【参考5】
- ◆失敗事例・成約事例の紹介（事業承継・引継ぎ支援センター）【参考6】

#### 〈相談窓口〉

- ◆WEB アンケート調査の回答期間終了後、WEB 相談として継続活用（釧路市）【参考7】

## 2 人手不足、人材確保

- 熟練工でなければできない仕事とかが多いので、人材センターみたいな派遣制度の取組を行ってけると助かる。
- 生産年齢人口がますます減っている。20年後はどうなるかというレベルの話で、人材確保をシステマ的に、できる範囲で早急に行うことが要素かなと思う。
- 高い初任給を出す企業がありますけど、家賃を払ったあと手元にどれだけ残るのかということをきちんとアピールする必要がある。地元で親と同居すればどれだけ有利なのかを若い人たちに伝える流れを作ってはどうか。
- 若手の技術者、労働者が確保できていない。技術者がいなくて事業継続ができず廃業したいという会社も今出てきている。技術者が確保できれば、会社も継続し、事業承継も進んでくるので、人材確保というのは事業承継に関連して重要なことかと思う。

### ◆地方就職学生支援補助金（令和7年度新規）【参考8】

都内に本部がある大学・大学院の東京圏内のキャンパスに通う学部生・院生が、市内の企業に就職し、市内に引っ越した際に、地方就職支援金を支給（上限あり）。

### ◆移住支援金【参考9】

東京23区から移住し、北海道のマッチングサイトに掲載している法人に新規就業した方を対象に支援金を支給。

### ◆小樽ジョブナビ【参考10】

市内企業の情報を掲載することで、企業で働く上での特徴や取組、求職者へのメッセージ等を広く発信。

### ◆おたる移住・起業「ひと旗」サポートセンター【参考11】

会議所の創業・事業承継の相談窓口に、市役所の移住相談窓口の機能を加え、個別相談に対応。また、会議所の会員企業から求人情報や不動産情報の提供を受け、移住希望者に紹介。

### ◆地域企業魅力発信支援事業【参考12】

市内企業の魅力や業界に関する情報を市内高校生や大学生、札幌圏の高校生や大学生等に広く発信し、市内企業の認知度向上を図るための取組を実施

①企業魅力発見ツアー（一度に複数社の市内企業を見学するバスツアー）

②企業出前講座（市内企業が市内及び札幌圏の高校・大学等に出向いて企業紹介を実施）

### ◆外国人材採用セミナー

特定技能制度の仕組みや現状、特定技能人材の採用プロセスと定着のポイントなどに関するセミナーを開催し、セミナー後の問合せや相談を電話やメールで受け付ける窓口を設置することで、外国人材の就労・定着に向けた市内事業者の取組を支援。

### ◆中小企業省力化投資補助金【国】【参考13】

〈カタログ注文型〉

IOT・ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入するための事業費等の経費の一部を補助。

〈一般形〉

IOT・ロボット等の人手不足解消に効果がある設備を導入するための事業費等の経費の一部を補助。

### ◆人材開発支援助成金【国】【参考14】

事業主等が雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成。